

8 行動計画

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(1)	質の高い行政サービスの提供

これまでの取組	➢窓口の利便性や接遇能力の向上に努めることにより、窓口サービスの改善を図ってきました。 ➢マイナンバーカードを活用し、住民票の写しや諸証明についてコンビニ交付サービスを開始しました。また、市税等の納付についてコンビニ納付を導入するなど、市民の利便性の向上に努めてきました。
課題と今後の取組	➢市民の視点やニーズに基づいた行政サービスを提供することにより、市民の更なる利便性の向上を図ります。

取組項目	① 窓口サービスの最適化			
取組内容	➢サービスの利用者である市民の視点に立った改善を図るため、窓口サービスアンケートを実施します。 ➢市民サービスの向上という視点から、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）※の手法も活用しながら、既成の枠組みに捉われない業務改革を推進することにより、窓口サービスの最適化を図ります。			
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	窓口サービスアンケートの実施			
	窓口サービス向上のための業務改革			
		最適化に向けた取組実施		
主担当部署	市民課		連携部署	保険年金課・障害者支援課・高齢者支援課・介護保険課・こども支援課・総務課・行政経営改革課

取組項目	②	行政手続きの利便性向上
取組内容	➢各種行政手続きは市民と市役所の身近な接点であり、ＩＣＴを積極的に活用するなど、更なる利便性の向上に努めます。	

取組細目	ア	マイナンバーカード利活用の推進			
取組内容	➤コンビニ交付サービスの利用促進を図るため、マイナンバーカードの普及に努めます。 ➤子育てワンストップサービスなどのマイナポータル※を活用した電子申請等の拡充を図ります。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	マイナンバーカードの普及				
	コンビニ交付サービスの利用促進				
	マイナポータルを活用した電子申請の拡充				
主担当部署	情報統計課		連携部署	政策企画課・市民課・こども支援課	

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(1)	質の高い行政サービスの提供

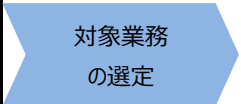
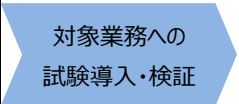
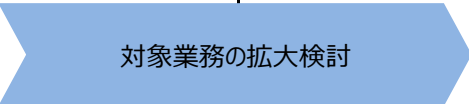
取組項目	②	行政手続きの利便性向上
------	---	-------------

取組細目	イ	キャッシュレス納付の導入			
取組内容	▶クレジットカードによる納付やモバイル端末※を活用した電子決済サービスを導入し、納付方法の多様化と利便性の向上を図ります。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	多様な納付方法について検討				
		検討に基づく取組実施			
主担当部署	収税課		連携部署	保険年金課・こども支援課・下水道課・情報統計課・出納室	

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(2)	ICT活用の推進

これまでの取組	➢ 庶務事務システムを導入し、人事・給与等に関する庶務業務を集約化するなど、事務の簡素化・効率化に努めてきました。
課題と今後の取組	➢ 持続可能な行政サービスを提供できるようBPR等を活用した業務改革を進め、ICTを効果的に活用することで、業務の省力化・効率化を図るとともに、職員が真に対応すべき政策の企画立案や市民対応などの業務に注力することにより、更なる市民サービスの向上を図ります。

取組項目	①	ICTを活用した業務の効率化
取組内容	➢ 限られた経営資源を効率的に活用するため、各種業務にICTを積極的に活用します。また、効率化により得られた経営資源を効果的に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。	

取組細目	ア	A I やR P Aの活用			
取組内容	➢行政サービスが多様化する中、A I※（人工知能）やR P A※（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用により定型業務やルーティン業務の効率化を図ります。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
					
主担当部署	情報統計課		連携部署	行政経営改革課	

取組細目	イ	ペーパーレスの推進			
取組内容	➢タブレット端末等を活用し、会議等のペーパーレス化を推進し業務の効率化と経費削減を図ります。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	調査検討				
		検討に基づく取組実施			
主担当部署	情報統計課		連携部署	行政経営改革課	

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(2)	ICT活用の推進

取組項目	①	ICTを活用した業務の効率化
------	---	----------------

取組細目	ウ	Web会議の導入			
取組内容	➤本庁と総合支所・支所間にWeb会議※システムを導入し、移動時間の削減による業務の効率化や災害時等における情報収集の迅速化を図ります。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	環境整備	Web会議の導入			
主担当部署	情報統計課		連携部署	行政経営改革課	

取組項目	②	自治体クラウドの検討			
取組内容	➤情報システムにかかる経費や業務負担を軽減し、セキュリティ水準の向上や災害に強いシステム基盤を構築するため、自治体クラウド※の導入を検討します。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	調査検討		検討に基づく取組実施		
主担当部署	情報統計課		連携部署	行政経営改革課	

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(3)	民間活力の有効活用

これまでの取組	➢2014（平成26）年度に「外部委託推進ガイドライン」を策定し、市が行っている事務事業のうち、民間の方が効率的・効果的に実施できることは民間に委ねるなど、サービスの提供主体や方法などの見直しを検討してきました。
課題と今後の取組	➢これまでも、一般廃棄物収集業務や調理業務などの民間委託や公の施設の管理運営に対する指定管理者制度の導入などを推進してきました。今後は専門性は高いが定型化の可能な窓口業務などについても民間委託を推進するとともに、PFI[※]についても積極的に導入を検討するなど、公民連携（PPP[※]）の取組を推進します。

取組項目	①	民間委託の推進
取組内容	➢民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。	

取組細目	ア	窓口業務の民間委託			
取組内容	➤窓口サービスの最適化を効果的に推進するため、市民窓口や福祉窓口の業務について民間委託を検討します。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	窓口業務について民間委託を検討				
		検討に基づく取組実施			
主担当部署	市民課		連携部署	保険年金課・障害者支援課・高齢者支援課・介護保険課・こども支援課・職員課・行政経営改革課	

取組細目	イ	収納データ 一元化業務の民間委託			
取組内容	➤業務の効率化と収納チャンネルの多様化を効果的に推進するため、収納データ の一元化業務について民間委託を検討します。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	収納データ一元化業務の民間委託を検討				
		検討に基づく取組実施			
主担当部署	収税課		連携部署	保険年金課・こども支援課・下水道 課・情報統計課・出納室	

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(3)	民間活力の有効活用

取組項目	①	民間委託の推進
------	---	---------

取組細目	ウ	放課後児童教室運営業務の民間委託			
取組内容	➤放課後児童教室の充実を図るため、運営業務について民間委託を推進します。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	放課後児童教室運営業務について民間委託を導入	導入効果を検証し民間委託を推進			
主担当部署	こども支援課		連携部署	職員課	

取組細目	工	環境整備業務の民間委託			
取組内容	➤技能労務職員については、岩国市定員管理計画において、退職者不補充の方針が示されていることから、将来に渡り適切なサービスを維持できるよう、環境整備業務について引き続き民間委託を推進します。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	環境整備業務について民間委託を検討				
		検討に基づく取組実施			
主担当部署	環境事業課・環境施設課		連携部署	職員課	

取組細目	オ	調理業務の民間委託			
取組内容	➤技能労務職員については、岩国市定員管理計画において、退職者不補充の方針が示されていることから、将来に渡り適切なサービスを維持できるよう、調理業務について引き続き民間委託を推進します。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	調理業務について民間委託を検討				
		検討に基づく取組実施			
主担当部署	教育政策課・こども支援課		連携部署	職員課	

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(3)	民間活力の有効活用

取組項目	①	民間委託の推進
------	---	---------

取組細目	カ	包括的民間委託の活用検討			
取組内容	➤維持管理水準の向上や業務の効率化を図るため、公共施設の設備の保守点検業務や道路等のインフラ施設の維持管理業務等について、包括的民間委託※の活用を検討します。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	調査検討				
		検討に基づく取組実施			
主担当部署	行政経営改革課		連携部署		

取組項目	②	指定管理者制度の活用推進			
取組内容	➤公の施設の管理運営に、民間のノウハウを幅広く活用し、多様化する市民ニーズに効率的かつ効果的に対応し、市民サービスの向上や経費の節減等を図るため、更なる指定管理者制度の活用推進に努めます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	指定管理者制度の活用推進				
主担当部署	行政経営改革課		連携部署	施設所管部署	

取組項目	③	P F I の活用検討			
取組内容	➤公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を目指します。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	導入指針の策定		P F I の導入検討		
主担当部署	行政経営改革課		連携部署		

基本目標	2	地域力の向上
推進項目	(1)	協働のまちづくりの推進

これまでの取組	➢2016（平成28）年度に「岩国市協働のまちづくり促進計画」を策定し、「市民一人ひとりが地域社会の一員であることを自覚し住み良い岩国市にしていくための協働のまちづくり」に取り組んできました。
課題と今後の取組	➢地域における互助、共助機能の低下が進む中、市民の自治、協働に対する意識の醸成に努め、引き続き協働のまちづくりを推進します。

取組項目	① 地域コミュニティの強化			
取組内容	➢市民活動を支援する制度を更に充実させることで、地域における協働のまちづくりを推進します。 ➢市民文化系施設（集会所・住民ホール・学習等供用会館）、社会教育系施設（公民館）、行政系施設（出張所）等の地域密着型公共施設について、そのあり方や方向性を検討し、地域コミュニティの核となるよう取り組みます。			
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	支援制度の充実			
	地域密着型公共施設のあり方・方向性の検討・取組実施			
主担当部署	市民協働推進課		連携部署	生涯学習課・行政経営改革課

取組項目	②	多様な主体との連携・協働の推進			
取組内容	➢市民をはじめNPO法人、企業、学校等の多様な主体と適切な役割分担のもと、相互の特徴を生かしながら連携・協働を進めることができるよう、環境の整備に努めます。 ➢いわくに市民活動支援センターの機能を充実し、協働のまちづくりの担い手となる市民活動団体を支援します。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	協働事業実施のための環境整備				
	いわくに市民活動支援センターの充実				
主担当部署	市民協働推進課		連携部署		

基本目標	2	地域力の向上
推進項目	(2)	情報発信力の強化と市民ニーズの把握

これまでの取組	➢ホームページは、利用者にとって「見やすく、わかりやすく、やさしい」ものとなるよう、常に内容を整理するとともに、最新情報を掲載するよう努めてきました。 ➢2015（平成27）年度より市民満足度調査を実施するとともに、総合計画後期基本計画の基礎資料として活用するなど、市民の声を市政に反映するよう努めてきました。
課題と今後の取組	➢市政やまちづくりに対する市民の関心と参加意欲を高めるため、広報、広聴活動の充実に努めるとともに、正確でわかりやすい行政情報の提供に努めます。

取組項目	①	効果的な情報発信の推進
取組内容	➢市政に関する情報を迅速かつ分かりやすく発信するとともに、積極的な情報公開を推進します。	

取組細目	ア	効果的な広報の推進			
取組内容	➢ホームページや広報誌等の広報媒体を効果的に活用し、市民にとって分かりやすく伝わりやすい情報発信に努めることで、市民との情報共有を図ります。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	SNS※等を組み合わせた広報媒体の効果的な活用				
主担当部署	広報戦略課		連携部署		

取組細目	イ	オープンデータの推進			
取組内容	➤オープンデータ※を推進することにより、市政の透明性や信頼性の向上を図るとともに、多様な主体によるデータの活用を促進し、官民協働による行政サービスの提供や改善につなげます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	ガイドラインに基づき各種公共データの公開				
		多様な主体によるデータ活用の促進			
主担当部署	情報統計課		連携部署		

基本目標	2	地域力の向上
推進項目	(2)	情報発信力の強化と市民ニーズの把握

取組項目	②	市民満足度調査の活用			
取組内容	➤市民満足度調査を引き続き実施することにより、市民ニーズを的確に把握し、市の施策等へより一層反映していくことで、市政に対する市民の理解と共感が得られるよう努めます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	調査の実施、結果の分析				
	調査結果の公表、施策への反映				
		総合満足度 53.0%			総合満足度 54.0%
主担当部署	行政経営改革課		連携部署	政策企画課	

基本目標	3	人材・組織力の強化
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進

これまでの取組	➢2017（平成29）年度に「岩国市人材育成基本方針」を策定し、本市の「めざす職員像」と職務ごとに「要求される能力」を明らかにすることによって、職員研修をはじめとする人材育成の取組を進めてきました。
課題と今後の取組	➢研修計画に沿った研修による職員の能力開発、人事評価制度を活用した意識改革、職員の能力ややる気を十分に発揮できる職場環境づくりを総合的に推進し、「めざす職員像」の実現を目指します。

取組項目	① 職員研修の充実			
取組内容	➤研修計画に基づき、自己啓発、職場研修（OJT※）及び職場外研修を実施します。 ➤職務を遂行する上で有益な資格取得や検定試験合格等に係る費用の支援を通じ、職員自らが率先して能力開発に取り組みやすい環境を整備します。			
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	研修計画に沿った研修の実施			
	資格取得等への支援			
主担当部署	職員課		連携部署	

取組項目	②	人事評価制度の活用			
取組内容	➢目標設定、自己評価、評価結果の開示や評価者との面談を通じて、職員1人ひとりが果たすべき役割を自覚した自立的かつ能動的な職務遂行と能力開発を目指します。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	人事評価制度の適切な運用				
主担当部署	職員課		連携部署		

基本目標	3	人材・組織力の強化
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進

取組項目	③	働き方改革の推進			
取組内容	➤岩国市特定事業主行動計画に基づき、男女問わず全ての職員が、職務上の責任を果たす一方で、育児や介護、地域活動といった充実した個人の時間を持てるよう、超過勤務の削減や休暇の取得促進、多様な勤務体系の検討等のワーク・ライフ・バランス※の実現に向けた働きやすい職場づくりに努めます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	特定事業主行動計画に基づく各種取組の実施				
			管理職に占める女性職員の割合 15%以上		
			男性職員の育児休業取得率 13%以上		
主担当部署	職員課		連携部署	人権課・行政経営改革課	

基本目標	3	人材・組織力の強化
推進項目	(2)	組織体制の最適化とマネジメントの強化

これまでの取組	➤第2次定員管理適正化計画に基づき職員数の適正化を推進するとともに、組織機構の見直しを実施しながら、簡素で効率的な組織体制の構築に努めてきました。 ➤2015（平成27）年度より組織目標制度を導入し、組織の活性化や組織力の向上を図ってきました。
課題と今後の取組	➤業務バランスを考慮した適正な人員配置を行うとともに、職員の能力と意欲を最大限に引き出すようマネジメント力を強化していくことにより、基礎自治体として総合力の向上に努めます。

取組項目	①	定員管理の推進			
取組内容	➢定員管理計画に基づき、中長期的な視点に立って職員数を適正に管理していきます。また、本市の「めざす職員像」に合致する職員を確保するため、採用PRの強化に取り組みます。 ➢任期付職員や2020（平成32）年度から新たに創設される会計年度任用職員などの多様な任用形態を効果的に活用することにより、持続可能な組織運営の実現を図ります。 ➢定年延長については、定員管理のあり方にも関わるため、国の動向等に注視しながら、適正な制度設計に努めます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	人材確保対策の拡充・強化				
	人員配置の適正化				
	多様な任用形態の効果的な活用				
主担当部署	職員課		連携部署		

取組項目	②	組織体制の最適化			
取組内容	➤本市を取巻く社会経済情勢や行政ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応し、総合計画や総合戦略に掲げるまちづくりを推進していくため、最適な組織体制の整備に努めます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	組織機構の最適化				
主担当部署	職員課		連携部署	行政経営改革課	

基本目標	3	人材・組織力の強化			
推進項目	(2)	組織体制の最適化とマネジメントの強化			

取組項目	③	組織マネジメントの強化			
取組内容	➤職員ひとり一人が、組織としての目標を共有し、その達成に向けて、一丸となって取り組めるよう、組織目標をより効果的に活用し、組織マネジメントの強化を図ります。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	組織目標の効果的な活用方法の検討				
			検討に基づく取組実施		
主担当部署	行政経営改革課		連携部署	職員課	

基本目標	4	財政力の強化
推進項目	(1)	自主財源の積極的な確保

これまでの取組	➤市税等の納付に関しては、適正納付を推進するため、口座振替による納付に加え、コンビニエンスストアにおける納付を導入するなど、市民の利便性の向上に努めてきました。 ➤市税等の負担の公平性を確保するため、関係部署による情報の共有と相互連携に努め、未集金対策の強化に取り組んできました。
課題と今後の取組	➤人口減少等により市税等の増収が見込めない中、将来にわたって安定した自主財源を確保していくため、引き続き収納率の向上や債権管理の適正化に努めるとともに、市有財産の有効活用にも努めます。

取組項目	①	市税等の適正徴収の推進			
取組内容	➤ I C Tを活用した新たな納付方法の導入を図るなど、更なる市民の利便性の向上に努めるとともに、徴収機能の専門性を高め、滞納処分の強化等に取り組んでいくことにより、市税等の適正な徴収に努めます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	新たな納付方法について検討				
		検討に基づく取組実施			
	滞納処分の強化等				
主担当部署	収税課		連携部署	保険年金課・こども支援課・下水道課	

取組項目	②	市有財産の有効活用			
取組内容	➤未利用財産については、引き続き売却や貸付等を通じた有効活用を図っていきます。なお、その検討にあたっては、民間の動向や市場性も考慮するなど、個々の財産の特性に応じた効果的な活用に努めます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	効果的な活用の推進				
主担当部署	用地管財課		連携部署		

基本目標	4	財政力の強化
推進項目	(1)	自主財源の積極的な確保

取組項目	③	基金運用の効率化			
取組内容	➤基金※の運用については、短期の定期預金による運用を中心に行ってきましたが、低金利が続く中、収益性が下がっていることから、国債、地方債等の債券を購入するなど、安全かつ効率的な基金運用の推進に努めます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	効率的な基金運用の推進				
主担当部署	財政課		連携部署	出納室	

基本目標	4	財政力の強化
推進項目	(2)	公共施設等マネジメントの推進

これまでの取組	➤2017（平成29）年10月に「岩国市公共施設等総合管理計画」を策定し、本市における公共施設等の今後のあり方や維持管理の基本的な方向性を示すとともに、2018（平成30）年2月に「岩国市公共施設等アクションプラン」を策定し、より具体的な再編・再配置の方向性や取組スケジュール等を示しました。
課題と今後の取組	➤各施設の対策方針等を盛り込んだ個別施設計画を策定し、統廃合や集約化・複合化及び長寿命化対策等を進めることで、今後の財政負担の軽減と平準化を図っていきます。

取組項目	①	施設保有量の最適化			
取組内容	➤将来の市民に大きな負担とならないよう、市民ニーズや地域の実情等から本当に必要な公共施設を見極めた上で、施設の統廃合や集約化・複合化に取り組むことにより、施設保有量の最適化を推進します。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	個別施設計画の策定		個別施設計画に基づく取組実施		
主担当部署	行政経営改革課		連携部署	施設所管部署	

取組項目	②	計画的保全と健全な管理運営の推進			
取組内容	➤地震や施設の老朽化に備えて、計画的な施設の保全や改修を行い、耐震化や長寿命化を推進します。 ➤施設運営の効率化を図るとともに、コストの削減や適正な使用料の設定に努めるなど、より健全な管理運営に努めていきます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	予防保全の推進				
	受益者負担の適正化				
主担当部署	行政経営改革課		連携部署	施設所管部署	

基本目標	4	財政力の強化
推進項目	(2)	公共施設等マネジメントの推進

取組項目	③	インフラ施設の計画的管理の推進			
取組内容	➤道路や橋りょう等のインフラ施設については、各施設の長寿命化計画等に基づき、計画的に点検・修繕・更新を行うことにより、財政負担の軽減と平準化を図っていきます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	計画的管理の推進				
主担当部署	行政経営改革課		連携部署	インフラ施設所管部署	

基本目標	4	財政力の強化
推進項目	(3)	持続可能な財政運営の確立

これまでの取組	➢2012（平成24）年度に策定した「財政計画及び財政見通し」に基づき、市債残高の縮減を始めとした将来負担の軽減に取り組むとともに、財政調整基金に一定額を積み立てるなど、財政基盤の強化に取り組んできました。
課題と今後の取組	➢人口減少等により市税収入の伸びが見込まれず、普通交付税の合併支援措置の段階的縮減が進む中において、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加、公共施設等の老朽化対策、安心安全なまちづくりなど、本市における行政ニーズはますます高まることが予想されます。 ➢こうした中、中長期的な視点に立って、持続可能な財政運営を確立できるよう、地方公会計※の活用を推進するなど財政マネジメントの向上に努めます。

取組項目	①	計画的な財政運営の推進			
取組内容	➢2017（平成29）年度に策定した「財政計画及び財政見通し」に基づき、「投資政策的経費の抑制」と「市債発行額の抑制」に計画的に取り組むことにより、財政運営の基本方針である「将来負担の軽減」を図ります。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	投資政策的経費 4,066百万円	投資政策的経費 4,221百万円	投資政策的経費 4,122百万円	投資政策的経費 4,155百万円	
	市債残高 709億円	市債残高 714億円	市債残高 703億円	市債残高 690億円	
主担当部署	財政課		連携部署		

取組項目	②	地方公会計の活用促進			
取組内容	➢地方公会計の整備により作成した財務書類等を資産管理や予算編成等に活用することで、財政マネジメントの強化を図るとともに、決算情報等の「見える化」を推進することにより、財政状況の透明性を高めます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財務書類等の積極的な活用				
	決算情報等の「見える化」の推進				
主担当部署	財政課		連携部署	行政経営改革課	

基本目標	4	財政力の強化
推進項目	(3)	持続可能な財政運営の確立

取組項目	③	公営企業の経営改革の推進			
取組内容	▶各公営企業については、その経営環境が人口減少等に伴う料金収入の減少や施設・設備の老朽化対策などにより厳しさを増す中、将来にわたって安定的にサービスを提供できるよう、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組めます。また、これらの取組を的確に進めるため、地方公営企業法の適用拡大に取り組めます。				
年度計画	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	経営戦略の策定				
	公営企業会計の適用拡大				
主担当部署	財政課		連携部署	環境保全課・観光振興課・錦帯橋課・生産流通課・公園みどり課・周東環境衛生課	